

平成26年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年6月10日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6898 URL http://www.tomita-electric.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 寛 TEL 0857 (22) 8441
 四半期報告書提出予定日 平成25年6月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第1四半期の連結業績（平成25年2月1日～平成25年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第1四半期	330	3.0	1	-	61	-	72	-
25年1月期第1四半期	320	14.4	46	-	2	73.3	1	79.2
(注) 包括利益	26年1月期第1四半期		114百万円 (780.3%)		25年1月期第1四半期		14百万円 (229.2%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第1四半期	10.99	-
25年1月期第1四半期	0.24	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
26年1月期第1四半期	4,482	3,670	81.9	
25年1月期	4,383	3,555	81.1	
(参考) 自己資本	26年1月期第1四半期	3,670百万円	25年1月期	3,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年1月期	-	-	-	-	-
26年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年1月期の連結業績予想（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	708	3.7	40	-	37	-	39	-	6.06
通期	1,586	11.5	19	-	27	76.1	22	79.8	3.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期1Q	8,169,793株	25年1月期	8,169,793株
期末自己株式数	26年1月期1Q	1,569,876株	25年1月期	1,569,676株
期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期1Q	6,600,017株	25年1月期1Q	6,601,657株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国の経済指標に改善の兆しが表れてきたものの、欧州の債務危機再発の不安感から低迷状態が継続し、中国などの新興国の経済も、世界経済の停滞の影響を受け低調に推移しました。

一方、我が国経済におきましては、株価の上昇や円高の是正が進み、個人や企業の景況感は改善に向かってはいるものの、实体经济に波及する所までには至らず、不安定な状況が続きました。

当電子部品業界におきましては、液晶テレビ等のデジタル家電並びにパソコンなどの需要に回復が見られず低迷しましたが、スマートフォン、タブレット型端末は堅調を維持し、産業機器、車載関連向けは前年から引き続き順調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社は、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、引き続き海外工場での製造原価削減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能・高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は3億3千万円(前年同期比3.0%の増加)となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は海外市場向けが伸び悩みましたが、フェライトコア販売は、産業機器、車載関連市場の需要に後押しされ順調に推移したことから、売上全体としてはほぼ前年同期並みとなりました。

損益面では、経費等の削減に努めたものの、営業損失は1百万円(前年同期は4千6百万円の営業損失)となりました。営業外収益における為替差益等により経常利益は6千1百万円(前年同期は2百万円の経常利益)、四半期純利益は7千2百万円(前年同期は1百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて9千8百万円増加し、44億8千2百万円となりました。このうち、流動資産は20億8千3百万円、固定資産は23億9千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1千6百万円減少し、8億1千2百万円となりました。このうち、流動負債は2億5百万円、固定負債は6億7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億1千4百万円増加し、36億7千万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成25年3月19日に公表致しました当初の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,849	923,998
受取手形及び売掛金	356,622	392,891
商品及び製品	184,960	210,324
仕掛品	168,110	195,685
原材料及び貯蔵品	200,942	221,432
その他	119,799	139,739
貸倒引当金	196	199
流動資産合計	1,992,087	2,083,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,824	224,214
機械装置及び運搬具(純額)	23,871	25,868
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	3,737	3,377
その他(純額)	21,214	20,054
有形固定資産合計	2,037,922	2,039,790
無形固定資産	50,245	53,235
投資その他の資産		
投資有価証券	301,825	304,197
長期前払費用	1,708	1,386
その他	658	658
貸倒引当金	535	535
投資その他の資産合計	303,656	305,706
固定資産合計	2,391,824	2,398,732
資産合計	4,383,912	4,482,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,855	88,028
未払法人税等	10,100	8,110
未払費用	65,255	67,821
賞与引当金	5,298	12,450
その他	28,994	28,766
流動負債合計	193,504	205,177
固定負債		
リース資産減損勘定	2,314	1,694
繰延税金負債	19,315	18,507
再評価に係る繰延税金負債	237,721	237,721
退職給付引当金	115,436	88,140
役員退職慰労引当金	231,537	234,369
その他	28,661	26,696
固定負債合計	634,986	607,129
負債合計	828,491	812,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	267,514	340,073
自己株式	226,588	226,612
株主資本合計	3,342,264	3,414,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,686	57,357
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	99,290	80,618
その他の包括利益累計額合計	213,156	255,499
純資産合計	3,555,420	3,670,298
負債純資産合計	4,383,912	4,482,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	320,518	330,225
売上原価	263,892	222,525
売上総利益	56,626	107,700
販売費及び一般管理費	103,466	108,964
営業損失()	46,839	1,264
営業外収益		
受取利息	104	101
受取配当金	-	135
為替差益	44,905	61,327
雑収入	4,851	1,622
営業外収益合計	49,861	63,186
営業外費用		
雑損失	161	74
営業外費用合計	161	74
経常利益	2,860	61,847
特別利益		
固定資産売却益	-	33
投資有価証券売却益	-	17,135
特別利益合計	-	17,168
特別損失		
投資有価証券売却損	-	556
特別損失合計	-	556
税金等調整前四半期純利益	2,860	78,460
法人税、住民税及び事業税	1,276	5,901
少数株主損益調整前四半期純利益	1,584	72,558
四半期純利益	1,584	72,558

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,584	72,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,022	23,670
為替換算調整勘定	7,119	18,671
その他の包括利益合計	13,142	42,342
四半期包括利益	14,726	114,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,726	114,901
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (5) 重要な後発事象
該当事項はありません。